

居 城 舜 子

目的 最近 産業基盤を整備する「社会資本」のみならず生活基盤を整備する「生活社会資本」の倍增政策が具体化され、実施されようとしている。経済構造が「生活社会資本」を通じて生活をより一層包摂するこうした過程は、地面、個別に営まれてきた家庭生活を「社会化」し、共同消費諸形態を展開させる過程でもある。かかる生活の「社会化」傾向について、多くの分野で理論的検討がなされつつあるが、本報告はそれら理論的成果に立脚し共同消費諸形態の実態と分類、及びその範囲とを明らかにし、合せて将来の家庭生活のあり方、方向を究明する手懸りとする。当課題は標準生活費部会の研究の一環である。

方法 ①「社会化」の代表的形態である共同消費手段とサービス並びに労働力の再生産の費用の「社会化」とされている「社会的基金」とを諸資料に基づき網羅し、家庭生活の機能の側面から分類する。②共同消費諸形態と家計との連関を、特定の地域、職種を定め調査し、考察する。③標準生活費部会にて想定している家族を *life stage* 別に編制し共同消費の範囲を比較する。④経済構造、政策上の差異により共同消費の諸形態の重点、範囲が変更可能であり、したがって生活のあり方が変更し得ることを指摘する。

結果 共同消費の諸形態はそれなしで家庭生活の機能を発揮することが不可能な程の種類と深化とを見せている。とりわけ低所得、寡婦(夫)家庭、障害者、乳幼児、老人を抱えた家庭、*life stage* 別では20代後半-30代前半、40代後半、50代後半以降において顕著である。さらに職種、生活地域等によりその程度は異っている。(但し、詳細は添付資料に委ねる。また本報告は、方法の①と②とを重点におこなう。)